

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

2021年3月25日開催の当社第24期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2021年3月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の種類

金銭とする。

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 配当総額 1,259,088,100円

剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月26日

第2号議案 定款一部変更の件

労働者派遣法の改正に伴い「特定労働者派遣事業」が廃止され、「一般労働者派遣事業」に一本化し、名称が「労働者派遣事業」に統一されたことから、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。

当社のM&A戦略に基づくグローバル展開が拡大する中で、子会社の事業領域が多様化していることを踏まえつつ、今後の更なる事業領域の拡大に備えるため、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。

現行定款第19条（取締役の員数）につき、当社グループの拡大に伴い、今後のグローバル規模での事業展開の促進、コーポレートガバナンスの一層の強化、経営基盤の充実強化に備えるとともに、取締役会における多様性を推進し、経営監督機能の強化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内から15名以内に変更するものであります。

現行定款第39条（会計監査人の責任免除）につき、規定の明確化を図るため一部字句の修正を行うものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、土井春彦、鈴木一彦、中本敦、Anne Heraty、福島正、中野秀代、寄山淳子の7氏を選任するものであります。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額1,500百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とするものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%)	可決要件	決議結果
第1号議案	1,034,043	1,005	0	99.89	(注)1	可決
第2号議案	812,226	222,812	0	78.46	(注)2	可決
第3号議案					(注)3	
土井 春彦	1,023,258	11,790	0	98.85		可決
鈴木 一彦	1,024,237	10,811	0	98.94		可決
中本 敦	1,024,245	10,803	0	98.94		可決
Anne Heraty	1,021,256	13,792	0	98.66		可決
福島 正	1,025,841	9,207	0	99.10		可決
中野 秀代	771,749	263,298	0	74.55		可決
寄山 淳子	1,025,965	9,083	0	99.11		可決
第4号議案	1,032,149	2,547	349	99.71	(注)1	可決

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上